

ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第3期 (決算日2019年1月24日)

作成対象期間 (2018年1月25日～2019年1月24日)

第3期末 (2019年1月24日)

基準価額	12,624円
純資産総額	76,065百万円
第3期	
騰落率	△21.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、2019年1月24日に第3期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

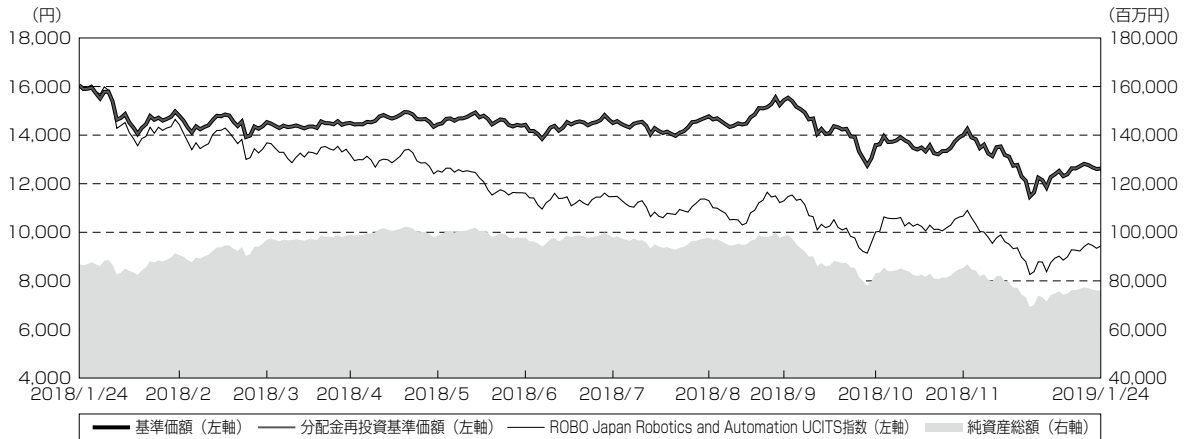
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年1月25日～2019年1月24日)



期 首 : 16,056円
 期 末 : 12,624円 (既払分配金 (税込み) : 0円)
 騰 落 率 : △21.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、期首 (2018年1月24日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと。
- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったこと (2018年7月中旬～9月下旬)。
- ・堅調な内容の米国経済指標が発表されたこと。
- ・「オプティム」、「ネットワンシステムズ」、「デジタルアーツ」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年1月下旬～3月下旬、10月上旬～10月中旬）。
- ・米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたこと。
- ・「ハーモニック・ドライブ・システムズ」、「SMC」、「日本電産」などの株価下落が影響したと。

1万口当たりの費用明細

(2018年1月25日～2019年1月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 241	% 1.674	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(117)	(0.810)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(117)	(0.810)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(8)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.104	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(15)	(0.104)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.015	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(2)	(0.011)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	258	1.793	
期中の平均基準価額は、14,387円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

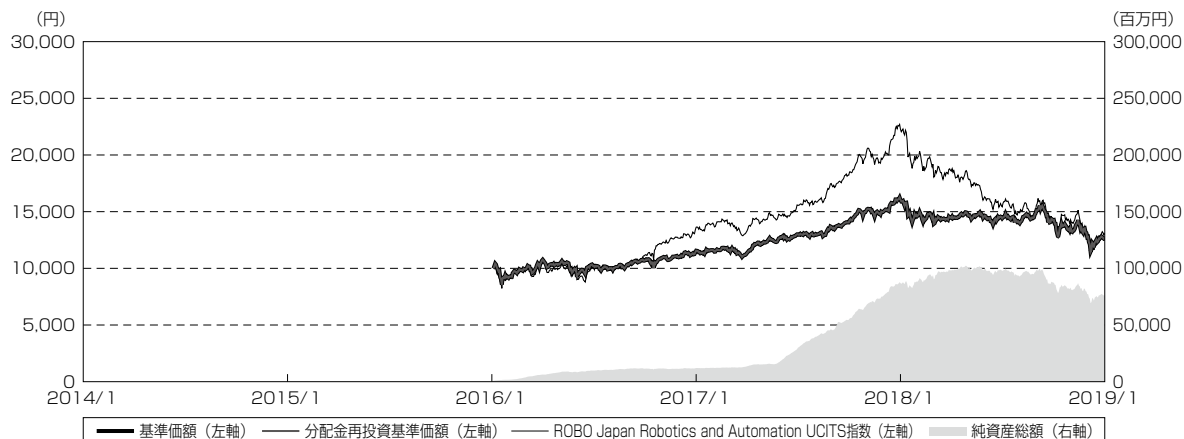
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月24日～2019年1月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2016年1月29日です。

	2016年1月29日 設定日	2017年1月24日 決算日	2018年1月24日 決算日	2019年1月24日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,252	16,056	12,624
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.5	42.7	△21.4
ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数騰落率 (%)	—	30.5	70.7	△41.3
純資産総額 (百万円)	977	11,677	86,939	76,065

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年1月24日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2018年1月25日～2019年1月24日)

(株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて下落しました。期間の初めから2018年3月下旬にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式主導で世界的に株価が大幅に下落したことなどを背景に、株価は下落しました。4月上旬から5月中旬にかけては、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだことなどから、株価は上昇しました。5月下旬から7月上旬にかけては、イタリアの政局混迷などが嫌気されたことや、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、株価は下落しました。7月中旬から9月下旬にかけては、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどを背景に、株価は上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、堅調な内容の米国経済指標の発表などから株価が上昇する局面があったものの、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、FRBが利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、株価は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月25日～2019年1月24日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド)

当ファンドでは、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業に注目して運用を行ないました。

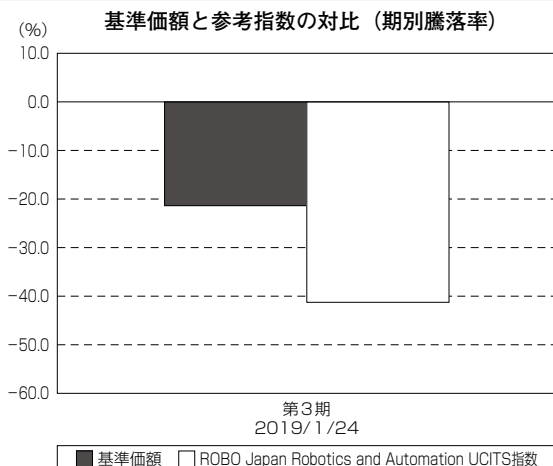
期間の前半は、最先端のICT（情報通信技術）を駆使したIoT（モノのインターネット）や自動運転技術で生産現場の安全と生産性の向上を図っている建機関連の銘柄や、既存のアプリケーション利用者数をベースに今後の成長領域であるFintech事業やAI（人工知能）事業などに積極投資する銘柄、セキュリティ関連とネットワークインテグレーター関連の銘柄などを新規に組み入れました。期間の後半は、ロボティクス関連のテーマの一つであるAIやIoTを活用したビジネスで今後の成長が期待できる銘柄や、物流事業において、AIやIoTなどのロボティクス関連技術を駆使してトータルワンストップサービスで物流業務の効率化・省人化・自動化を実現する新しい物流センターの開発に積極的に取り組む銘柄などを新規に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月25日～2019年1月24日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2018年1月25日～2019年1月24日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2018年1月25日～ 2019年1月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,240

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド)

国内株式市場は、米国トランプ政権の保護主義姿勢の強まりによる米中貿易摩擦の動向への警戒感の強まりなどを背景とした企業業績の悪化懸念、設備投資などの企業活動の慎重化懸念、輸出の減速懸念、中国の景気動向への懸念、為替動向など、外部環境の影響を受けやすい展開が続くと見込まれますが、ポートフォリオ構築においては、引き続き弊社のボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年1月25日から2019年1月24日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

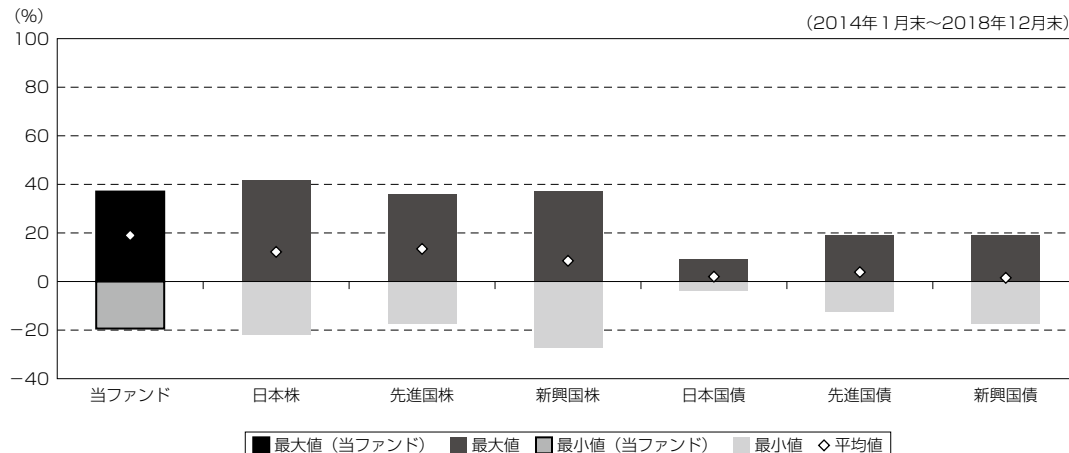
当ファンドについて、投資対象マザーファンドの信託限度額の水準を勘案して、信託金限度額を2,000億円から3,000億円まで引き上げるべく、2018年4月25日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第3条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年1月29日から2026年1月26日までです。	
運用方針	主として、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.0	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△19.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	19.0	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年1月以降の年間騰落率を用いております。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)
 - 先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)
 - 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)
 - 日本国債：NOMURA-BPI国債
 - 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 - 新興国債：JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数

ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global Partners Ltdが開発した、日本のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象とした指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年1月24日現在)

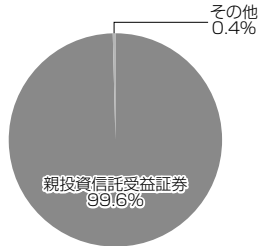
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

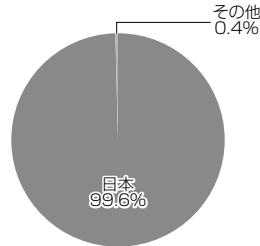
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

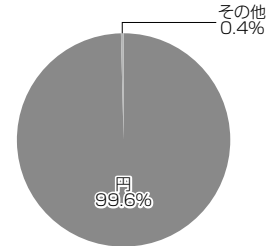
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第3期末
	2019年1月24日
純資産総額	76,065,540,779円
受益権総口数	60,256,674,803口
1万口当たり基準価額	12,624円

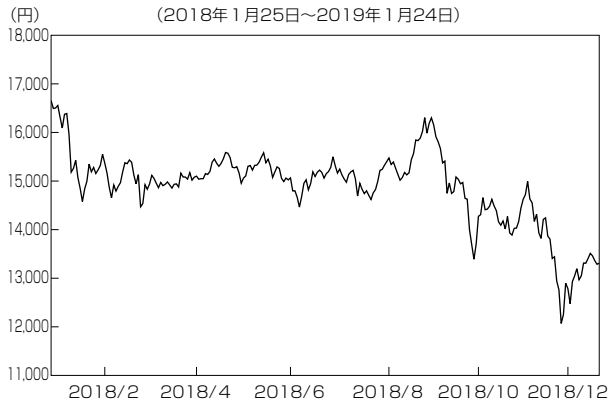
(注) 期中における追加設定元本額は29,045,060,094円、同解約元本額は22,934,512,196円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年1月25日～2019年1月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月25日～2019年1月24日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.105 (0.105)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	16	0.105

期中の平均基準価額は、15.034円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年1月24日現在)

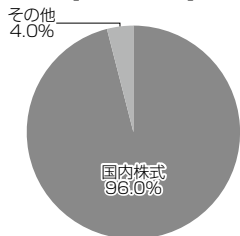
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ソニー	電気機器	円	日本	4.2
2	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.8
3	キーエンス	電気機器	円	日本	3.7
4	SMC	機械	円	日本	3.5
5	トレンドマイクロ	情報・通信業	円	日本	3.2
6	ネットワンシステムズ	情報・通信業	円	日本	3.2
7	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	円	日本	3.1
8	日本電産	電気機器	円	日本	3.1
9	村田製作所	電気機器	円	日本	2.8
10	野村総合研究所	情報・通信業	円	日本	2.8
	組入銘柄数			59銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

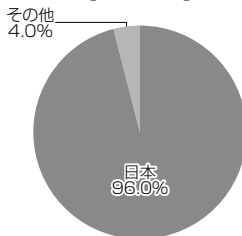
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

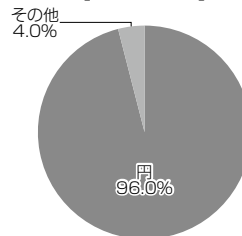
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。